

D・V・グラス稿「第2次世界大戦以降の
ヨーロッパにおける出生力の動向」

D. V. Glass, "Fertility Trends in Europe since the
Second World War", *Population Studies*, Vol. XXII,
No. 1, 1968, pp. 103-146.

日本の出生力は戦後、死亡率とともに急速に低下し、西欧なみの少産少死型の人口動態を実現するに至ったといわれるが、近年のヨーロッパ諸国の出生力をみると、一部の東欧の国々を除いて、標準化出生率、粗再生産率、安定人口出生率のいずれで比較してみても、わが国の出生力よりも高く、しかも、かなり高いといえる国々も少くない。

日本の出生力は1960年代に入ってから、おぼろげながら回復のきざしがでてきたかに見える。この時期に当たって、ヨーロッパ諸国の出生力の動向を研究することは、興味あることでもあり、重要でもある。ここに取り上げた論文は、このような戦後ヨーロッパの出生力の状況を知る上で重要なものといわねばならぬ。このグラスの論文の内容は、1967年に開催の「出生力・家族計画に関するミンガン大学会議」で発表されたものである。

全体の44ページのうち、主文は32ページで、あとの12ページは文献、技術的解説、補足的統計表等に当てられている。主文中、pp. 103~118では国単位の出生力の動向の比較、pp. 118~134では各国内の社会経済的階層の差別出生力の動向の比較が行なわれている。

国の出生力の動向の分析においては、一つは、西ヨーロッパ、北西ヨーロッパの大部分の国が、戦前において最低の出生力を記録した1930年代半ば前後の時期の出生力水準と戦後（特に最近）の出生力水準との比較、第二には戦後の出生力の変化の解明を目的としている。分析のためのおもな出生力指標としては、結婚コホート別結婚持続期間別累積出生児数が用いられており、最近の結婚コホートに対しては、必要に応じて、完結出生力の推計も行なわれている。

コホート出生力のデータの十分な国際比較は、ヨーロッパにおいても困難であることを著者は指摘しているが、コホート出生力を専ら分析に用いた理由は、ヨーロッパの多くの国で戦前に比し戦後は、婚姻率の上昇や結婚年齢の若返りの傾向がみられ、これが普通出生率や再生産年齢有配偶女子に対する出生率を、特に多くの西欧諸国において高めていることが考えられ、この意味から、このような period rates によらず、cohort rates によって、出生力変化のより真正の姿をとらえようとするところにあった。

戦後の結婚コホートの出生力は、若いコホートほど高くなってきているのが、イングランド・ウェールズ、フランス、ノールウェーでみられ、西ドイツ、イタリア、ハンガリー、チェコスロバキア等では反対に低下の傾向が指摘された。著者の国イギリスのコホート出生力は上記のように上昇傾向にあり、1931年結婚コホートの完結出生力は2.05であるの対して、1963年結婚コホートの完結出生力は2.35~2.75の間になるであろうという。平均出生児数2.75はイギリスの1914年以降の結婚コホートのいずれよりも大きい。しかし、平均3人を十分に下まわっており、決して large families への復帰を示唆するものではないとし、結婚コホート別結婚持続期間別の累積出生児数別夫婦の分布のデータにより、多子夫婦の減少の事実を示すことによって、さらにそれを裏づけている。

差別出生力の分析は、人口階級別、職業別、収入階級別、宗派別等について行ない、ここでも出生力指標は結婚コホートの出生力によっているが、出生力の社会階層的差異が一般に縮小してきていることをのべている。

著者は、結婚パターン、出生間隔、完結出生力等の変化が互に密接に関連しているため、ヨーロッパ諸国の戦後出生力の変化を periodic rates をもって観察することの危険性を指摘しているが、わが国の最近の出生力変化の研究においても、コホート分析の重要が示唆されているように思われる。（小林 和正）